

# 学校経営を支援するための

## 家庭・学校間コミュニケーション支援システムの設計

渡邊 未央（日本ユニシス株式会社）・戸崎 聡（大日本印刷株式会社）

梶本 佳照（IPU 環太平洋大学）・高橋純（東京学芸大学）

概要：ヒアリングやアンケート調査を行った結果、学校側にタイムリー性が求められる情報の伝達や保護者との細かなやりとりを円滑化したいニーズがあること、保護者側も学校との連絡・情報提供の改善を求めている実態が分かった。これらの実態やニーズにもとづき、学校経営を支援するための家庭・学校間コミュニケーション支援システムを設計し、プロトタイプシステムを開発した。プロトタイプシステムの評価の結果、双方に高い受容性が認められ、連絡・情報提供の改善に寄与できることが分かった。

キーワード：校務の情報化，学校経営，保護者，連絡，コミュニケーション

### 1 はじめに

「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の最終まとめでは、「ICTを活用した家庭等との連携をどのように進めるべきか方向性や課題の整理等が示されていない」と示されている（文部科学省 2016）。これは主に学習面における家庭と学校との連携に関する指摘ではあるが、その前提といえる家庭と学校とのコミュニケーションの高度化についても、改善の余地があると考えられる。従来から家庭との連絡は、連絡帳・プリントといった紙及び電話連絡が用いられてきた。加えて、学校ホームページによる情報提供、電子メールによる緊急の一斉連絡なども、多くの学校で行われている。学校経営上、家庭とのさらなる連携が必要であることを考えれば、双方向性や即時性の高さ、個別の情報提供が可能であるといったICTの特性を活かした学校・家庭間コミュニケーション支援システムの開発が必要と考えられる。

### 2 目的

家庭・学校間のコミュニケーションの一層の充

実を意図したシステムを開発する。このために

①教員や保護者に対するニーズ等のヒアリング・アンケート調査，②学校経営を支援するための家庭・学校間コミュニケーション支援システムの設計，プロトタイプシステムの開発，③プロトタイプシステムの操作性，受容性やユーザメリットなどの評価を行う。

### 3 教員や保護者に対するヒアリング・アンケート調査

複数の小学校の教員に対してヒアリングを行った結果、緊急時の連絡や持ち物変更をはじめとするタイムリー性が求められる情報の伝達や、個別の児童生徒に対する指導やケアなど、保護者との細かなやりとりを円滑化したいニーズがあった。また保護者に対してアンケート調査を行った結果、緊急時の連絡、持ち物などの連絡、欠席・遅刻・早退の連絡にタイムリー性を求めていること、アレルギーや友人関係など教員にケアして欲しいことの連絡、学習や進路に関する相談にきめ細やかな対応を求めていることが分かった。

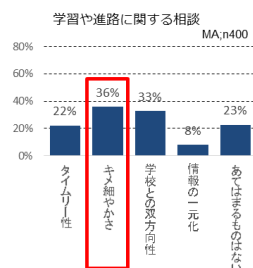
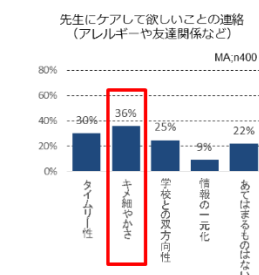
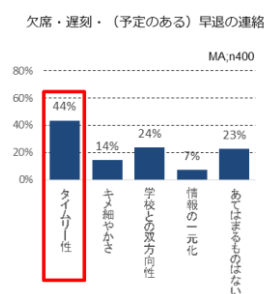
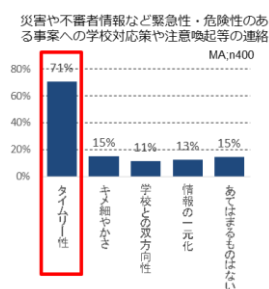


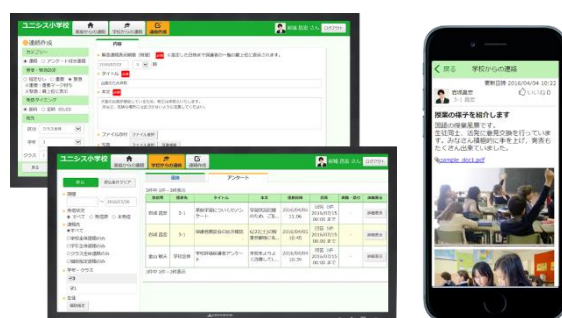
図1 アンケート調査結果 (保護者向け)

#### 4 プロトタイプシステムの開発

学校現場や各家庭におけるタブレット端末やスマートフォンの普及に伴い、SNSやメッセージアプリの活用が日常的になりつつある一方で、これらサービスは学校専用のサービスではないため、実際の運用を困難とする学校が大多数であった。今回のプロトタイプシステムは、教員側はWebシステム、保護者側はスマートフォンのアプリとして提供しつつ、既に学校現場での利用が進んでいる緊急連絡メールシステムが持つ機能を実現することで、学校業務への適合を

図る設計とした。加えて、実態やニーズへの対応を図るために、主に以下のような機能を新たに実現したシステムを開発した。

- ・教員が児童生徒を個別に指定して連絡できる機能
- ・保護者から学校へ連絡・相談を行う機能
- ・保護者からの連絡・相談を、担任に加え、学校長・教頭などの管理職も確認できる機能
- ・アンケート付連絡の集計を自動的に行う機能



教員画面 (Webシステム) 保護者画面 (スマートフォンアプリ)

図2 プロトタイプシステムの画面イメージ

#### 5 プロトタイプシステムの評価

##### (1) 調査方法・対象

###### ①調査 A

・方法：フォーカス・グループ・インタビュー (プロトタイプシステムを使用し、モデレータの指示にもとづき、システムを模擬体験。その後グループインタビュー、アンケートによる評価を実施。)

・対象：小学校の教員 (管理職を含む) のグループ (3 グループ)、小学校 PTA 役員グループ、小学生の子どもを持つワーキングマザーグループ、発達障害児童を持つ母親グループ、小学生・中学生の子どもを持つシングルマザーグループ

###### ②調査 B

・方法：インターネット調査

・対象：全国の小学生・中学生の子どもを持つ母親 (n=400)

##### (2) 調査結果

###### ①調査 A

・教員グループの評価：操作性は高い評価が得

られ、初めて操作する教員でも大きな戸惑いはなかった。利活用面ではアンケート・自動集計機能による業務負担軽減、持ち物変更など急な連絡、任意の家庭を個別に選択して連絡可能な点など、家庭への連絡機能に大きな期待が寄せられた。

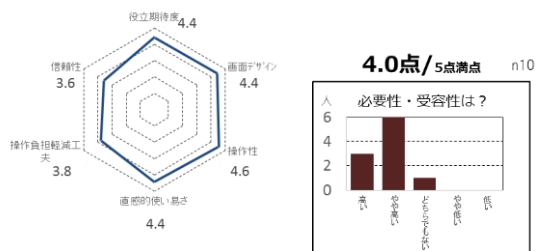


図3 機能評価・受容性評価 (教員)

・保護者グループの評価：操作性については、初めて見るアイコンが分かりづらいなど、一部で指摘が確認された。また、学校からの連絡一覧画面での検索・ソート機能の充実化を求める声があった。利活用面では子どもの連絡帳記帳漏れや渡し忘れ時、及び持ち物など急な変更時の補完となる点、学校からの連絡が一元的に閲覧・確認できる点、欠席連絡が迅速に出来る点で期待度が高かった。特に低学年や発達障害児童は情報伝達の困難さが保護者の不安や煩わしさを招いており、その解決手段として大きな期待が寄せられた。

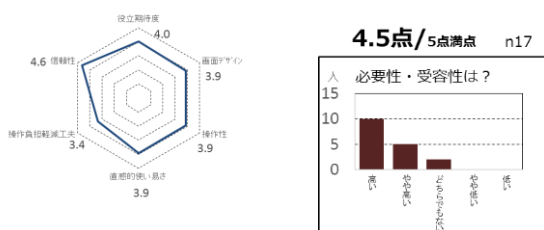


図4 機能評価・受容性評価 (保護者)

②調査 B

・アプリの利用意向について、過半数の母親で利用意向が認められた。(T2Bで56%) 利用意向のある人が魅力に感じた機能は「学校からの連絡が一覧で確認でき過去の履歴も見られる」、次いで「欠席・遅刻・早退連絡ができる」。利用意

向のない人の6割はスマホ自体を持ってない、或いは操作が苦手・面倒との理由であることから、本アプリの否定理由が機能やコンセプトそのものへの否認ではないことが伺える。

- ・属性別にアプリの利用意向をみると、ワーキングマザー、低学年、特別支援学級 (学校)、都会で受容度が高い傾向が見受けられた。
- ・学校とのコミュニケーションに対する充足度認識別にアプリの利用意向をみると、十分コミュニケーションできているという母親の方が利用意向が高いことが顕著に示された。

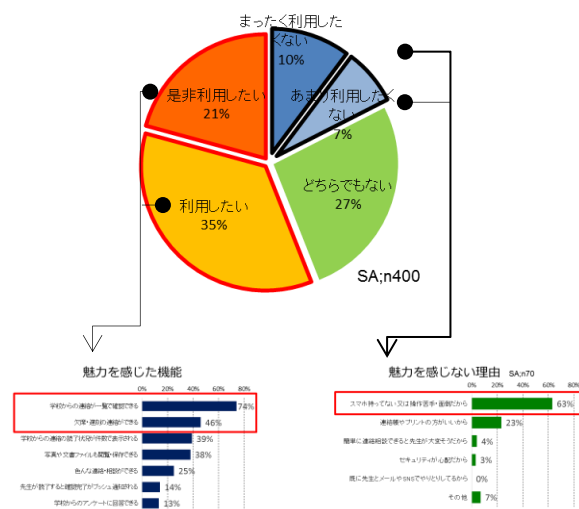
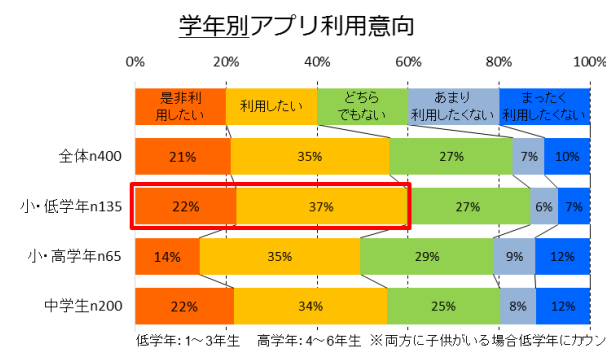
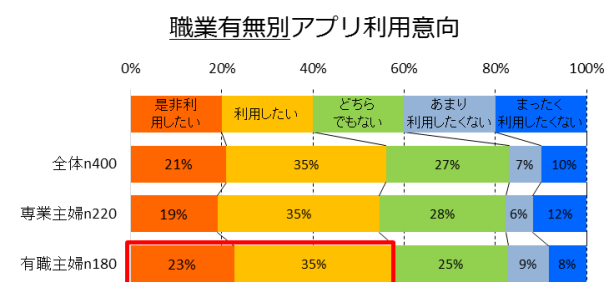


図5 アプリ利用意向 (全体)



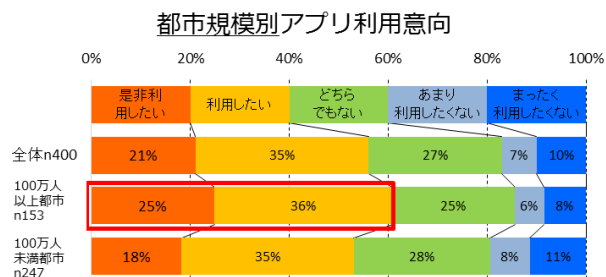
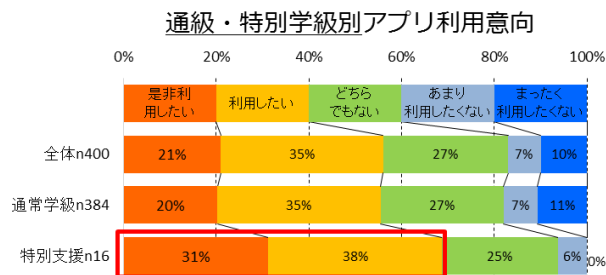


図6 アプリ利用意向（属性別）

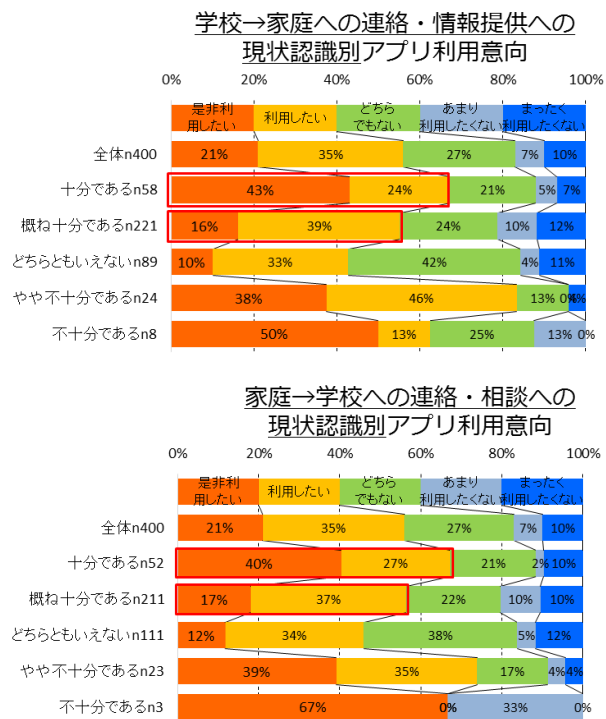


図7 アプリ利用意向（学校とのコミュニケーションに対する充足度認識別）

## 6 考察とまとめ

操作性については、概ね問題はなかったが、連絡一覧画面での検索・ソート機能の充実化、行事予定などのリマインダー機能の付加ニーズに今後対応することで、改善が図られると考える。

利活用面では双方において総合的には高い受容性が認められた。教員も保護者も連絡の一覧確認が出来る点に加え、予定変更などタイムリー性の高い連絡手段としての期待度が高い。特に低学年や発達障害児を持つ保護者においては、子どもを介さず教員から直接連絡が来ることで、誤解や抜け漏れが減り、親の不安や煩わしさのみならず、教員の確認対応の手間も軽減されることが期待できる。またワーキングマザーやシングルマザーは、こうしたシステムの利用により、時間・場所の制約を受けず、効率的に連絡を行えることから、保護者負担が軽減されることが期待できる。

今回の開発・調査の結果を受けて、今後システムの機能の充実を図ると共に、実運用の中でのシステム活用を通して、課題解決のシーンや期待される効果についての具体化を進めていきたい。

## 参考文献

文部科学省「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の最終まとめ [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/28/07/\\_ics\\_files/afieldfile/2016/07/29/1375100\\_01\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/07/_ics_files/afieldfile/2016/07/29/1375100_01_1_1.pdf) (参照日 2016.8.20)